



## 2021年12月期 第2四半期 連結決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2021年12月期第2四半期（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

## 連結決算業績ハイライト

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減率
売上高	百万円 673,315	百万円 881,933	+ 31.0%
営業利益(損失)	△ 17,755	77,269	-
税引前四半期純利益(損失)	△ 7,223	85,773	-
当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	△ 8,835	61,149	-
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)：			
基本的	△ 8.45	58.48	-
希薄化後	△ 8.45	58.46	-

【第2四半期累計】（6月30日に終了した6ヶ月間）

	2020年12月期 第2四半期累計	2021年12月期 第2四半期累計	増減率	2021年12月期 年間予想	対前期 増減率
売上高	百万円 1,455,627	百万円 1,724,584	+ 18.5%	百万円 3,600,000	+ 13.9%
営業利益	15,122	147,833	+ 877.6%	283,000	+ 156.0%
税引前四半期純利益	27,288	151,821	+ 456.4%	298,000	+ 128.7%
当社株主に帰属する 四半期純利益	13,071	105,603	+ 707.9%	201,000	+ 141.2%
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	12.41	100.99	+ 713.8%	192.23	+ 142.2%
希薄化後	12.41	100.97	+ 713.6%	192.17	+ 142.2%

	2020年12月期 (2020年12月31日現在)	2021年12月期 (2021年6月30日現在)	増減率
総資産	百万円 4,625,614	百万円 4,747,261	+ 2.6%
株主資本	百万円 2,575,031	百万円 2,745,425	+ 6.6%

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。

## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)



2021年7月28日

上場会社名 キヤノン株式会社  
 コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名札福

(氏名) 御手洗 富士夫  
 (氏名) 谷野 幸穂  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3758-2111  
 2021年8月27日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,724,584	18.5	147,833	877.6	151,821	456.4	105,603	707.9
2020年12月期第2四半期	1,455,627	△17.8	15,122	△81.9	27,288	△71.9	13,071	△80.1

(注) 四半期包括利益 2021年12月期第2四半期 220,713百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 △25,823百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	100.99	100.97
2020年12月期第2四半期	12.41	12.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	4,747,261	2,961,347	2,745,425	57.8
2020年12月期	4,625,614	2,784,041	2,575,031	55.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年12月期	—	45.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,600,000	13.9	283,000	156.0	298,000	128.7	201,000	141.2	192.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、2021年7月19日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した予想から変更ありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期2Q	1,333,763,464 株	2020年12月期	1,333,763,464 株
2021年12月期2Q	287,988,849 株	2020年12月期	287,989,819 株
2021年12月期2Q	1,045,632,848 株	2020年12月期2Q	1,053,274,189 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。

## 目次

1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 当四半期の概況 .....	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 通期の見通し .....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
【第2四半期連結会計期間】 .....	6
【第2四半期連結累計期間】 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
【第2四半期連結会計期間】 .....	7
【第2四半期連結累計期間】 .....	7
(3) 四半期連結売上高明細表 .....	8
【第2四半期連結会計期間】 .....	8
【第2四半期連結累計期間】 .....	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 .....	10
主要な会計方針 .....	10

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 当四半期の概況

2021年第2四半期の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染が続く中、先進国を中心にワクチンが普及し、経済活動の再開が進んだ結果、回復に向かいました。米国では、いち早く経済活動の正常化が進展し、個人消費の増加や設備投資の拡大が持続した結果、景気の回復が進みました。欧州では、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、輸出の増加などにより景気が回復に向かいました。中国では、新規感染者の減少により政府の活動制限が緩和され、内需や輸出の拡大が持続した結果、景気の回復が続きました。また、その他の新興国については、インドを中心に変異株の感染が再拡大するなど、引き続き経済活動は停滞しました。わが国でも、感染が再拡大しましたが、生産活動や輸出が回復基調を維持し、景気持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、新型コロナウイルスの世界的な感染が拡大し市場が急激に縮小した前年同期を大幅に上回りました。レーザープリンターは、モノクロ機を中心に前年の水準を上回って推移しました。インクジェットプリンターは、引き続き先進国と新興国において在宅需要が好調に推移しました。カメラ市場は、コロナ禍が続く中、新たな趣味としてのカメラに対する需要が高まり、ミラーレスカメラを中心に堅調に推移しました。医療機器は、医療機関向け営業活動が進み、回復基調が継続しました。露光装置は、半導体露光装置、FPD露光装置ともに堅調に推移しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約2円円安の109.48円、当四半期累計では前年同期並みの107.82円、ユーロは当四半期が前年同期比で約13円円安の131.94円、当四半期累計では約10円円安の129.90円となりました。

当四半期は、オフィス向け複合機とプロダクション市場向け機器の販売台数がともに前年同期を上回りました。また、オフィスの稼働率が回復に向かった結果、サービスと消耗品の売上も増加しました。レーザープリンターとインクジェットプリンターにより構成されるプロシューマーについては、レーザープリンターは、在宅勤務に伴う需要が増加しましたが、生産活動が停滞した影響により、全体の販売台数は前年同期を下回りました。一方で、インクジェットプリンターは、新型コロナウイルスの感染拡大により急速に在宅需要が高まった前年同期の販売台数を下回ったものの、大容量インクモデルの販売が伸び、増収となりました。レンズ交換式デジタルカメラは、フルサイズミラーレスカメラのEOS R5とEOS R6が牽引役となり、多くの地域において販売台数は前年同期を上回りました。また、多様な用途への展開が進むネットワークカメラは販売活動を強化し、増収となりました。医療機器は、CT装置やX線診断装置などが売上を牽引し、主要な地域において増収となりました。半導体露光装置は堅調に推移し、FPD露光装置は前年同期を大きく上回りましたが、一部の顧客が投資時期を見直した影響などがあり、有機ELディスプレイ製造装置は前年同期を下回りました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比31.0%増の8,819億円となり、当四半期累計では18.5%増の1兆7,246億円となりました。売上総利益率は、前年同期を6.5ポイント上回る47.4%となりました。営業費用はグループを挙げて経費の効率的な運用に注力したことに加え、構造改革の成果が表れ、経費率は大きく改善したものの、為替の影響などにより前年同期比16.1%増の3,404億円となりました。その結果、営業利益は前年同期の営業損失から黒字に転換し、773億円となりました。営業外収益及び費用は有価証券評価損などにより、前年同期比で20億円悪化し、85億円の収益となりました。税引前四半期純利益は858億円、当社株主に帰属する四半期純利益は611億円となり、ともに前年同期の純損失から大幅な反転となりました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比877.6%増の1,478億円、税引前四半期純利益は前年同期比456.4%増の1,518億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比707.9%増の1,056億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の純損失から反転し、66円93銭増の58円48銭、当四半期累計では88円58銭増加し100円99銭となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、オフィス向け複合機の imageRUNNER ADVANCE DX シリーズの販売が好調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。プロダクション市場向け機器も売上を伸ばし、販売台数は前年同期から大幅に増加しました。サービスと消耗品は、オフィスの稼働率が回復に向かい、オフィス向け複合機を中心に顧客のプリントボリュームが上向いた影響により、増収となりました。プロシューマーについては、レーザープリンターは、在宅勤務に伴う需要が増加しましたが、東南アジアにおけるロックダウンの影響により生産活動が停滞し、モノクロ機、カラー機ともに前年同期を下回りました。一方で、消耗品は、新型コロナウイルスの影響により需要が減退した前年同期を大きく上回りました。インクジェットプリンターは、全体としては新型コロナウイルスの感染拡大により急速に在宅需要が高まった前年同期の販売台数を下回ったものの、世界的に堅調な需要を背景に大容量インクモデルの販売台数は前年同期を上回り、増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 24.5%増の 4,896 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 229.5%増の 660 億円となりました。当四半期累計の売上高は 10.1%増の 9,590 億円、税引前四半期純利益は 57.0%増の 1,206 億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、コロナ禍が続く中、カメラを新たな趣味とする顧客の購買意欲を捉えるとともに、EOS R5 と EOS R6 の販売が好調に推移した結果、全体の販売台数は前年同期を上回りました。また、製品ラインアップを強化したレンズの売上が大きな伸びを示しました。ネットワークカメラは、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、防犯や災害監視など従来のニーズに加え、遠隔モニタリングや人の密集度合いの把握など、用途の多様化を背景に販売活動を強化し、増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 77.8%増の 1,698 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期の赤字から黒字に転換し、209 億円となりました。当四半期累計の売上高は 47.9%増の 3,185 億円、税引前四半期純利益は前年同期の赤字から反転し 389 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、新型コロナウイルスの再拡大により一部の地域では商談・据付への影響がありましたが、販売が好調な日本に加え、海外も欧米を中心に CT 装置や X 線診断装置の売上が伸長した結果、当ユニットの売上高は前年同期比 9.7%増の 1,118 億円となりました。一方で、税引前四半期純利益は、昨年を見送った展示会への出展などの活動を再開した影響により、前年同期比 36.5%減の 38 億円となりました。当四半期累計の売上高は 13.6%増の 2,362 億円となり、税引前四半期純利益は 53.0%増の 155 億円となりました。

インダストリアルその他ビジネスユニットでは、センサーや車載、メモリー向け半導体露光装置は堅調に推移し、好調だった前年並みの販売台数となりました。FPD 露光装置については、パネルの需要が伸び、販売台数は新型コロナウイルスにより設置が停滞していた前年同期を大きく上回りました。一方で、一部の顧客が投資時期を見直した有機 EL ディスプレイ製造装置は減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 38.7%増の 1,381 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 733.4%増の 156 億円となりました。当四半期累計の売上高は 32.4%増の 2,626 億円、税引前四半期純利益は 177.6%増の 248 億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、大幅な増益と運転資金の改善により、前年同期比 1,318 億円増加し、2,726 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、固定資産の売却が減少したことなどにより、前年同期から 75 億円増加し、804 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは前年同期比で 1,243 億円増加し、1,922 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、長期債務の返済や配当金の支払いなどの支出があった結果、897 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 1,159 億円増加し、5,236 億円となりました。

## (4) 通期の見通し

第3四半期以降の世界経済を展望しますと、新型コロナウイルスのワクチン接種がさらに進み、経済活動の再開を後押しすると予想されますが、景気が本格的に回復するには引き続き時間を要するものと想定しております。これに加えて、半導体の供給遅延や国際貨物輸送の需給逼迫などのリスクが依然として残り、世界景気の先行きは不透明な状況です。そのような中、長期にわたる各国・各地域のさまざまな経済対策や財政政策が下支えする形で、世界経済は緩やかな回復を辿る見通しです。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、オフィスの稼働率が回復するとともに、imageRUNNER ADVANCE DX シリーズの需要は増加する見込みです。レーザープリンターは、在宅需要の増加に加えて、オフィスの需要が回復に向かうと予想されるため、前年を上回る見通しです。インクジェットプリンター市場は、新型コロナウイルスの影響により定着した在宅勤務や在宅学習におけるプリントボリュームが見込まれるため、堅調に推移する見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、全体としては前年を若干上回る見通しですが、引き続きフルサイズミラーレスとレンズの強化を図り、ミラーレスへのシフトに対応した拡販活動に注力し、プロダクトミックスを改善して参ります。ネットワークカメラは、映像解析ソリューションの需要が高まっており、市場の安定した拡大を背景に、成長を続ける見通しです。医療機器については、新型コロナウイルス感染再拡大による影響が懸念されますが、医療機関向け営業活動が進み、市場は回復を続ける見通しです。半導体露光装置は、メモリー向け投資は引き続き堅調に推移し、センサーや車載向けも需要の増加が継続すると想定されます。FPD 露光装置については、引き続きパネルメーカーの投資意欲が旺盛であり、投資が堅調に推移する見込みです。

通期の業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル 108 円、ユーロ 130 円とし、通期の前期比で米ドルは約 1 円の円安、ユーロは約 8 円の円安を想定しております。通期の連結業績見通しは、各地域の旺盛な需要を背景に、インクジェットプリンター、フルサイズミラーレスカメラ、医療機器や半導体露光装置などの販売が順調に伸びている状況とオフィス市場において見込まれるプリント需要の回復を考慮した結果、この為替レートを前提として、売上高 3 兆 6,000 億円（前期比 13.9%増）、営業利益 2,830 億円（前期比 156.0%増）、税引前当期純利益 2,980 億円（前期比 128.7%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 2,010 億円（前期比 141.2%増）としております。

詳細につきましては、7月19日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 【連結業績予想】

通期（2021年1月1日～2021年12月31日）

（単位 百万円）

	4月26日公表予想 (A)	7月19日公表予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率(%) (B - C)/C
売上高	3,500,000	3,600,000	+100,000	3,160,243	+13.9%
営業利益	198,000	283,000	+85,000	110,547	+156.0%
税引前当期純利益	211,000	298,000	+87,000	130,280	+128.7%
当社株主に帰属する 当期純利益	140,000	201,000	+61,000	83,318	+141.2%

## 2. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2020年12月期 (2020年12月31日現在)	2021年12月期 (2021年6月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(1,789,143)	(1,903,220)	(114,077)
	現金及び現金同等物	407,684	523,565	115,881
	短期投資	71	97	26
	売上債権	546,771	493,991	△52,780
	たな卸資産	562,807	589,125	26,318
	前払費用及びその他の流動資産	284,556	309,651	25,095
	信用損失引当金	△12,746	△13,209	△463
	固定資産	(2,836,471)	(2,844,041)	(7,570)
	長期債権	17,276	16,507	△769
	投資	49,994	55,097	5,103
	有形固定資産	1,037,680	1,036,166	△1,514
	オペレーティングリース使用権資産	107,361	102,214	△5,147
	無形固定資産	318,497	306,973	△11,524
	のれん	915,564	928,243	12,679
	その他の資産	392,066	401,135	9,069
	信用損失引当金	△1,967	△2,294	△327
	資産合計	4,625,614	4,747,261	121,647
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,326,189)	(1,322,230)	(△3,959)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	392,235	345,697	△46,538
	買入債務	303,809	312,137	8,328
	未払法人税等	18,761	42,347	23,586
	未払費用	317,716	310,025	△7,691
	短期オペレーティングリース負債	32,307	32,412	105
	その他の流動負債	261,361	279,612	18,251
	固定負債	(515,384)	(463,684)	(△51,700)
	長期債務	4,834	5,673	839
	未払退職及び年金費用	345,897	302,033	△43,864
	長期オペレーティングリース負債	76,796	71,033	△5,763
	その他の固定負債	87,857	84,945	△2,912
	負債合計	(1,841,573)	(1,785,914)	(△55,659)
	株主資本	(2,575,031)	(2,745,425)	(170,394)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	404,620	404,549	△71
	利益剰余金合計	(3,478,807)	(3,542,570)	(63,763)
	利益準備金	69,436	68,656	△780
	その他の利益剰余金	3,409,371	3,473,914	64,543
	その他の包括利益(損失)累計額	△324,789	△218,097	106,692
自己株式	△1,158,369	△1,158,359	10	
非支配持分	209,010	215,922	6,912	
純資産合計	(2,784,041)	(2,961,347)	(177,306)	
負債及び純資産合計	4,625,614	4,747,261	121,647	

\*当社は、2021年第1四半期より、基準書2016-13「金融商品-信用損失-金融商品における信用損失の測定」で定義される信用損失引当金についての表示を変更しております。これに伴い、2020年12月期の連結貸借対照表についても変更して開示しております。

	2020年12月31日	2021年6月30日
(注) 1. 減価償却累計額	2,770,106	2,826,904
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△113,646	△26,470
金融派生商品損益	100	△562
年金債務調整額	△211,243	△191,065



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)		2021年12月期 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	673,315	100.0	881,933	100.0	208,618
売上原価	398,000	59.1	464,310	52.6	66,310
売上総利益	275,315	40.9	417,623	47.4	142,308
営業費用					
販売費及び一般管理費	229,348	34.0	269,404	30.6	40,056
研究開発費	63,722	9.5	70,950	8.0	7,228
合計	293,070	43.5	340,354	38.6	47,284
営業利益(損失)	△17,755	△2.6	77,269	8.8	95,024
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	487		613		126
支払利息	△202		△180		22
その他－純額	10,247		8,071		△2,176
合計	10,532	1.5	8,504	0.9	△2,028
税引前四半期純利益(損失)	△7,223	△1.1	85,773	9.7	92,996
法人税等	△2,121	△0.3	21,251	2.4	23,372
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	△5,102	△0.8	64,522	7.3	69,624
非支配持分帰属損益	3,733	0.5	3,373	0.4	△360
当社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	△8,835	△1.3	61,149	6.9	69,984

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)		2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	1,455,627	100.0	1,724,584	100.0	268,957
売上原価	821,649	56.4	922,602	53.5	100,953
売上総利益	633,978	43.6	801,982	46.5	168,004
営業費用					
販売費及び一般管理費	487,191	33.6	515,839	29.9	28,648
研究開発費	131,665	9.0	138,310	8.0	6,645
合計	618,856	42.6	654,149	37.9	35,293
営業利益	15,122	1.0	147,833	8.6	132,711
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,625		1,037		△588
支払利息	△388		△348		40
その他－純額	10,929		3,299		△7,630
合計	12,166	0.9	3,988	0.2	△8,178
税引前四半期純利益	27,288	1.9	151,821	8.8	124,533
法人税等	8,304	0.6	38,733	2.2	30,429
非支配持分控除前 四半期純利益	18,984	1.3	113,088	6.6	94,104
非支配持分帰属損益	5,913	0.4	7,485	0.5	1,572
当社株主に帰属する 四半期純利益	13,071	0.9	105,603	6.1	92,532

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)	2021年12月期 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	△5,102	64,522	69,624
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	25,456	12,799	△12,657
金融派生商品損益	△34	845	879
年金債務調整額	△12,098	349	12,447
合計	13,324	13,993	669
四半期包括利益(損失)	8,222	78,515	70,293
非支配持分帰属四半期包括利益	3,843	3,424	△419
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	4,379	75,091	70,712

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前 四半期純利益	18,984	113,088	94,104
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△35,576	88,017	123,593
金融派生商品損益	515	△645	△1,160
年金債務調整額	△9,746	20,253	29,999
合計	△44,807	107,625	152,432
四半期包括利益(損失)	△25,823	220,713	246,536
非支配持分帰属四半期包括利益	6,152	8,418	2,266
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	△31,975	212,295	244,270

(3) 四半期連結売上高明細表

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	2020年12月期 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)		2021年12月期 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)		2021年12月期 2020年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	393,428	58.4	489,641	55.5	124.5
イメージング	95,526	14.2	169,847	19.3	177.8
メディカル	101,852	15.1	111,777	12.7	109.7
インダストリアルその他	99,542	14.8	138,065	15.7	138.7
消 去	△17,033	△2.5	△27,397	△3.2	—
合 計	673,315	100.0	881,933	100.0	131.0
国 内	177,293	26.3	191,310	21.7	107.9
海 外	496,022	73.7	690,623	78.3	139.2
米 州	182,801	27.1	247,330	28.0	135.3
欧 州	160,622	23.9	235,526	26.7	146.6
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	152,599	22.7	207,767	23.6	136.2

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)		2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)		2021年12月期 2020年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	871,269	59.9	958,996	55.6	110.1
イメージング	215,351	14.8	318,451	18.5	147.9
メディカル	207,946	14.3	236,191	13.7	113.6
インダストリアルその他	198,354	13.6	262,617	15.2	132.4
消 去	△37,293	△2.6	△51,671	△3.0	—
合 計	1,455,627	100.0	1,724,584	100.0	118.5
国 内	391,971	26.9	415,578	24.1	106.0
海 外	1,063,656	73.1	1,309,006	75.9	123.1
米 州	398,236	27.4	465,688	27.0	116.9
欧 州	358,425	24.6	446,515	25.9	124.6
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	306,995	21.1	396,803	23.0	129.3

\*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2021年第1四半期より、セグメント区分の名称および構成をプリンティングビジネスユニット、イメージングビジネスユニット、メディカルビジネスユニット、インダストリアルその他ビジネスユニットに変更しております。これに伴い、2020年第2四半期連結会計期間及び2020年第2四半期連結累計期間についても変更して開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、  
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、  
ワイドフォーマットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、  
コンパクトフォトプリンター、ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、  
マルチメディアプロジェクター、放送機器

メディカルビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

インダストリアルその他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー、  
マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2020年12月期 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)	2021年12月期 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前四半期純利益	18,984	113,088
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	108,531	106,974
固定資産売却損益	△1,852	3,825
法人税等繰延税額	△5,073	△3,724
売上債権の減少	141,098	69,573
たな卸資産の増加	△28,375	△7,391
買入債務の増加(△減少)	△32,394	18,898
未払法人税等の増加(△減少)	△1,821	23,243
未払費用の減少	△40,611	△18,106
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△6,539	△25,884
その他—純額	△11,117	△7,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,831	272,605
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産購入額	△81,800	△81,940
固定資産売却額	7,381	991
有価証券購入額	△212	△1,279
有価証券売却額及び償還額	237	201
定期預金の減少(△増加)—純額	1,600	△20
事業取得額(取得現金控除後)	△127	—
その他—純額	47	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,874	△80,393
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期債務による調達額	2,100	1,100
長期債務の返済額	△585	△46,100
短期借入金の増加(△減少)—純額	157,553	△1,169
配当金の支払額	△85,107	△41,831
自己株式取得及び処分	△50,008	△10
その他—純額	△1,704	△1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,249	△89,715
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△2,974	13,384
現金及び現金同等物の純増減額	87,232	115,881
現金及び現金同等物の期首残高	412,814	407,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	500,046	523,565

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。